

食物アレルギー対応遅れ

東日本大震災の被災地で、食物アレルギーに対応した食事の偏重や受け入れ態勢が整備されていないため、患者らが命の危険にさらされるケースが相次いでいる。毎日新聞が都道府県と政令市計66自治体に取材したところ、対応食品の備蓄があるのは20自治体(30%)で、アレルギー用粉ミルクの備蓄は15自治体(23%)しかない。受け入れ態勢が整備済みの自治体(8%)だった阪神大震災や新潟県中越沖地震でも問題化したが、教訓が生かされていない形だ。(3面に「関連記事」)

被災の患者も命に危険

があり、小麦を含む食品で呼吸困難になった」と無理にパンを食べさせたところ、全員に皮膚で水を流され病院に運びこみ、腫脹したが、届けられる食品はパンやカツ丼など食べられず、シーフードめんなど食べられないものばかりだった。何口か待ったが状況は変わらず、「これ

しか食べるものがない」と無理にパンを食べさせたのは先月下旬。避難所に「アレルギーの

津波で家を流された病

院に運びこみ、腫脹したが、届け

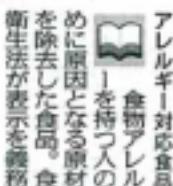
られる食品はパンやカツ丼など食べられず、シーフードめんなど食べられないものばかりだった。何口か待ったが状況は変わらず、「これ

しか食べるものがない」と無理にパンを食べさせたのは先月下旬。避難所に「アレルギーの

津波で家を流された病

院に運びこみ、腫脹したが、届け

66自治体「食品備蓄」30%「受け入れ態勢」8%



アレルギー対応食品
食物アレルギー
7品目(卵・乳・小麦・ソバ・落花生・エビ・カニ)
調理での米飯(アルファ米)のうち、こうした原材料が使われてないものが一般的。

が該当。災害備蓄用に使われる場合、普段は飲食の援助を受けた。佐々木さんは「行政はあてにならない」とあきらめた表情だった。

食物アレルギーは発症などの症状が表れ、重篤な場合は死に至ることもある。例えば小児に強いアレルギーがある場合、普通のじょうゆを使った食品も食べられない。厚生労働省の研究班が5年にまとめた調査によると、食物アレルギーがある人の推計割合は乳児期が10%、3歳児で約5%、全体では1~2%

夫の実家に移ったが、車がなく買い出しもできない。2人の子を抱えて疲労が極限に達し、ところどころにあったアレルギーの兆候も、福永夫人